

# INVESTORS REPORT

第70期  
中間報告書

平成29年4月1日 ▶ 平成29年9月30日 | 証券コード：6651

## CONTENTS



決算ハイライト



事業の概況



株主の皆様へ



会社・株式情報

## CONNECT!

～電気と情報をつなぐ～





# 株主の皆様へ

TO OUR SHAREHOLDERS



取締役会長 CEO **加藤 時夫**

取締役社長 COO **佐々木 拓郎**

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第70期中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）につきましてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、朝鮮半島情勢などの地政学的リスクの高まりなどによる先行き不透明感が残るものの、全体的には緩やかな回復基調で推移しました。

当業界におきましては、企業の設備投資は持ち直しの動きを続けていますが、新設住宅着工戸数や民間非居住建築物棟数は足踏み状態となっているほか、太陽光発電システム市場の縮小が進み企業間競争が一層激しくなっていることなどから、総じて厳しい事業環境となりました。

このような情勢下において当社グループは、工事・サービス事業の売上が減少しましたが、配電盤関連製造事業の売上が小幅ながら増加したほか、情報通信関連流通事業の売上が増

加した結果、売上高は49,433百万円と前年同四半期比1.2%の増収となりました。しかし、日東工業株式会社単体の変動費等の悪化および海外子会社の業績が低調に推移したことから、営業利益は1,907百万円と同14.4%の減益、経常利益は1,842百万円と同12.8%の減益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に計上した特別利益要因が消失したことなどにより974百万円と同46.4%の減益となりました。

なお、当社の中間配当金につきましては、平成29年5月15日に公表しておりますとおり、1株につき20円をお支払いすることに決定させていただきました。

当社は引き続き、企業価値向上に向けて全力で取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年11月



第70期（平成30年3月期）中間のポイント

# THE 70TH POINT

## 上期業績計画に対して、売上は達成するも利益は未達となる

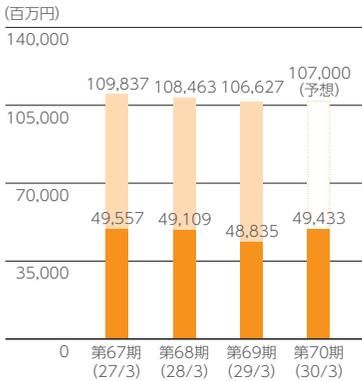
**POINT 1** 連結売上高は、工事・サービス事業が減収も、配電盤関連製造事業、情報通信関連流通事業の増収により前年同四半期比微増

**POINT 2** 連結営業利益は、日東工業単体の変動費等の悪化および海外子会社の業績が低調に推移したことから減益

**POINT 3** 親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に計上した中国工場の売却等に伴う特別利益が剥落したことから大幅減少

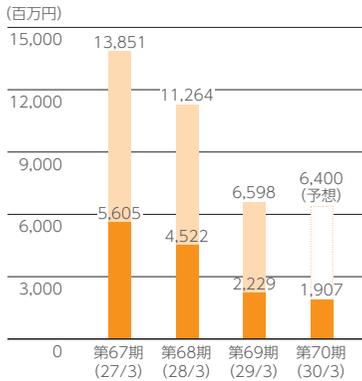
売上高

49,433 百万円  
(前年同四半期比 1.2%増↑)



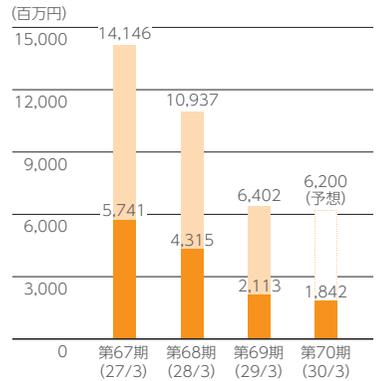
営業利益

1,907 百万円  
(前年同四半期比 14.4%減↓)



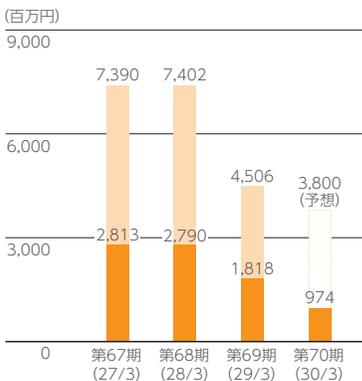
経常利益

1,842 百万円  
(前年同四半期比 12.8%減↓)



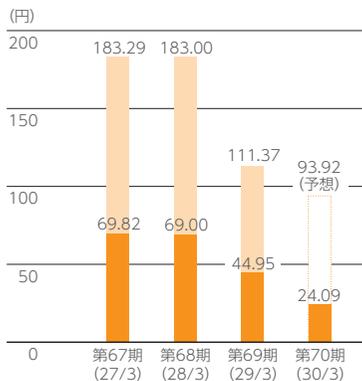
親会社株主に帰属する純利益

974 百万円  
(前年同四半期比 46.4%減↓)



1株当たり純利益

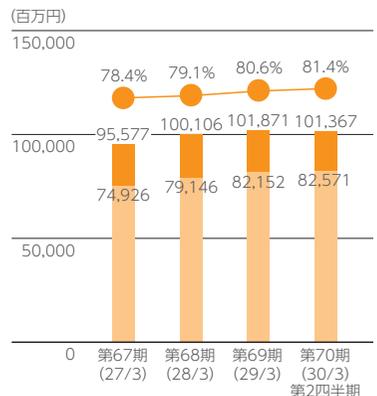
24.09 円



総資産 101,367 百万円

純資産 82,571 百万円

自己資本比率 81.4%





# 事業の概況

SEGMENT INFORMATION



## 配電盤関連製造事業

売上高 **34,200**百万円 (前年同四半期比 0.2%増↑)

### 配電盤部門

売上高 **18,803**百万円  
(前年同四半期比 5.6%減↓)



配電盤部門につきましては、企業の設備投資需要の持ち直しにより、高圧受電設備の売上が増加したほか、既存市場における分電盤の売上が増加しましたが、太陽光発電に関連した接続箱・キュービクルの売上が減少したことや、子会社である Gathergates Group Pte Ltdの売上が減少した結果、売上高は18,803百万円と前年同四半期比5.6%の減収となりました。

### キャビネット部門

売上高 **10,353**百万円  
(前年同四半期比 7.4%増↑)



キャビネット部門につきましては、通信キャリアやデータセンター案件が好調に推移したことにより、システムラックの売上が増加したほか、WEB機能を活用した当社独自システムによる短納期・高品質の穴加工キャビネットの売上が増加した結果、売上高は10,353百万円と前年同四半期比7.4%の増収となりました。

### 遮断器・開閉器部門

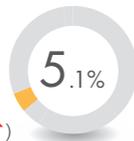
売上高 **2,539**百万円  
(前年同四半期比 14.1%増↑)



遮断器・開閉器部門につきましては、ブレーカおよび開閉器の売上が増加したことや、子会社である株式会社新愛知電機製作所の機器事業の売上が増加したことなどにより、売上高は2,539百万円と前年同四半期比14.1%の増収となりました。

### パーツ・その他部門

売上高 **2,504**百万円  
(前年同四半期比 7.0%増↑)



パーツ・その他部門につきましては、キャビネットの売上増加などに伴い、盤用パーツや熱関連機器の売上が増加した結果、売上高は2,504百万円と前年同四半期比7.0%の増収となりました。

以上の結果、配電盤関連製造事業の売上高は、34,200百万円と前年同四半期比0.2%の増収となりましたが、日東工業株式会社単体の変動費等の悪化および海外子会社の業績が低調に推移したことから、セグメント利益（営業利益）は1,458百万円と前年同四半期比20.8%の減益となりました。



## 情報通信関連流通事業

売上高 **14,069**百万円 (前年同四半期比 5.0%増↑)

情報通信関連流通事業につきましては、通信キャリアの設備投資に伴い、関連商材の売上が増加したほか、監視カメラ導入に関連する商材の売上が増加した結果、売上高は14,069百万円と前年同四半期比5.0%の増収となりました。また、高利益商材の売上増加に加え、継続的な原価低減施策が奏功したことから、セグメント利益（営業利益）は399百万円と前年同四半期比39.3%の増益となりました。



## 工事・サービス事業

売上高 **1,163**百万円 (前年同四半期比 11.8%減↓)

工事・サービス事業につきましては、ネットワーク設備工事の売上が増加しましたが、前期に計上した大型防災案件の売上が剥落した結果、売上高は1,163百万円と前年同四半期比11.8%の減収、セグメント利益（営業利益）は43百万円と前年同四半期比59.1%の減益となりました。



## 会社概要

商号	日東工業株式会社
英文社名	NITTO KOGYO CORPORATION
本社	〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
設立年月日	昭和23年11月24日
資本金	6,578,630,200円
事業内容	電気機械器具およびその部品の製造ならびに販売 他
工場	名古屋、菊川、掛川、磐田、中津川、唐津、栃木野木
主要な営業所	東京、横浜、さいたま、つくば、仙台、札幌、名古屋、静岡、金沢、大阪、京都、高松、広島、福岡等
従業員数	連結3,225名、単体1,792名

## 役員

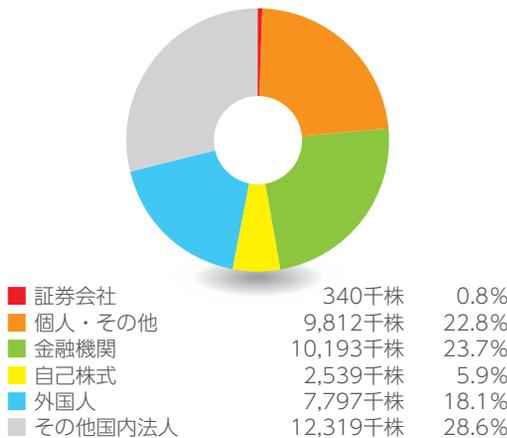
取締役会長 (代表取締役)	CEO 加藤 時夫
取締役社長 (代表取締役)	COO 佐々木 拓郎 (広報室・事業企画室・EVインフラ事業室担当)
常務取締役	黒野 透 (開発本部・海外本部・テクニカルセンター担当)
常務取締役	小出 行宏 (営業本部担当、営業本部長委嘱)
取締役	落合 基男 (生産本部・品質保証室・施設部担当、生産本部長委嘱)
取締役	中嶋 正博 (経営管理本部・経営企画室・内部統制室・情報システム部担当、経営管理本部長委嘱)
監査等委員 である取締役	森見 哲夫
監査等委員 である取締役	新海 雄二 (社外取締役)
監査等委員 である取締役	二宮 徳根 (社外取締役)
監査等委員 である取締役	岩佐 英史 (社外取締役)

## 株式・株主の状況

発行可能株式総数	96,203,000株
発行済株式の総数 (自己株式 2,539,243株を含む)	43,000,000株
株主数	5,253名

## 株式の分布の状況

### ■ 所有者別株式分布状況



(注) 四捨五入の関係で数値の合計が一致しないことがあります。

## 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
名東興産株式会社	6,918	17.1
日東工業取引先持株会	1,851	4.6
明治安田生命保険相互会社	1,586	3.9
有限会社伸和興産	1,050	2.6
株式会社みずほ銀行	1,000	2.5
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	918	2.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	912	2.3
みずほ信託銀行株式会社	842	2.1
日東工業社員持株会	835	2.1
公益財団法人日東学術振興財団	779	1.9

(注) 1.当社は自己株式2,539千株を所有していますが、上記の大株主から除いています。

2.持株比率については、自己株式を控除して算出しています。

## 株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日
	期末配当 3月31日
	中間配当 9月30日
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同事務連絡先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告によります。 ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告掲載アドレス <a href="http://www.nito.co.jp/IR/">http://www.nito.co.jp/IR/</a>
上場金融商品 取引所	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)
単元株式数	100株

## ホームページのご案内



<http://www.nito.co.jp/>

日東工業

検索

## ● 株式事務に関するご案内

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・休日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取り方法 の変更等)		みずほ証券株式会社 本店、全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取り扱いいたします。 みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金 のお支払	みずほ信託銀行株式会社および株式会社みずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券株式会社では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。



〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地  
電話 0561-62-3111 FAX 0561-62-1300



この冊子は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。